



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 三谷商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8066 URL <http://www.mitani-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三谷 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 山本 克典

TEL 0776-20-3116

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	304,494	△12.8	12,796	9.4	13,553	5.0	7,461	3.8
27年3月期第3四半期	349,208	4.2	11,698	9.9	12,905	12.6	7,187	20.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 8,399百万円 (8.0%) 27年3月期第3四半期 7,778百万円 (16.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	279.98	279.89
27年3月期第3四半期	265.98	265.88

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	201,209	106,321	47.7	3,632.07
27年3月期	195,876	100,767	46.4	3,390.13

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 95,986百万円 27年3月期 90,809百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	21.00	36.00
28年3月期	—	18.00	—		
28年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△13.4	16,500	△6.6	17,400	△8.8	9,000	△15.4	337.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表時における入手可能な情報を基に作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	31,602,137 株	27年3月期	31,602,137 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	5,174,631 株	27年3月期	4,815,608 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	26,650,247 株	27年3月期3Q	27,021,856 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,044億94百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。売上高につきましては、原油価格の下落により石油製品の売上高が減少したことや当期に情報子会社を売却しその売上げがなくなったことなどから減収となりました。

営業利益につきましては、127億96百万円(前年同四半期比9.4%増)となり、経常利益につきましては135億53百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。利益面につきましては、前期赤字だった情報子会社を売却しその赤字がなくなったことや、貸倒費用の戻し入益が発生したことなどから、前期と比べて増益となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は134億63百万円(前年同四半期比4.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億61百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

#### <セグメント別の概況>

##### 情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は190億3百万円(前年同四半期比28.1%減)となり、営業利益は12億92百万円(前年同四半期比117.5%増)となりました。

売上高につきましては、当期に情報子会社を売却しその売上げがなくなったことやS I部門と物販部門の売上減などにより減収となりました。営業利益につきましては、前期赤字だった情報子会社を売却しその赤字がなくなったことなどにより増益となりました。

##### 企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は2,062億79百万円(前年同四半期比11.5%減)となり、営業利益は110億81百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

売上高につきましては、石油製品の販売数量は前期比微減でありましたが、石油製品価格の下落により減収となりました。また、主力販売商品の一つであるセメントの国内需要は前年同期比94.2%(出所:セメント協会)と減少が続いており引き続き厳しい状況となっております。営業利益につきましては、ゴンドラ事業のレンタル部門が伸びたことや貸倒費用の戻し入益が発生したことなどから増益となりました。

##### 生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は792億10百万円(前年同四半期比11.6%減)となり、営業利益は22億54百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

売上高につきましては、ガソリンなど石油製品価格の下落により減収となりました。営業利益につきましては、インターネット関連の事業が伸びていることや、介護事業の利益が増えてきたことなどから増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,012億9百万円となり、前連結会計年度末と比べて53億33百万円増加いたしました。

流動資産は1,524億96百万円となり、前連結会計年度末と比べて66億25百万円増加いたしました。これは当第3四半期末が休日であったため、買掛金等の支払いが翌月になり現金及び預金が前連結会計年度末と比べて121億52百万円増加したことによるものであります。

固定資産は487億12百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億92百万円減少いたしました。

負債合計は948億88百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億20百万円減少いたしました。

純資産合計は、利益剰余金の増加により1,063億21百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績等を鑑みて、営業利益は155億円(前年同期比12.4%減)を165億円(前年同期比6.6%減)に、また経常利益は165億円(前年同期比13.5%減)を174億円(前年同期比8.8%減)に修正いたしました。売上高及び親会社株主に帰属する純利益につきましては変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変更による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,460	58,613
受取手形及び売掛金	82,959	78,965
リース投資資産	2,088	2,326
商品及び製品	7,212	6,497
仕掛品	372	326
原材料及び貯蔵品	851	882
その他	9,415	8,027
貸倒引当金	△3,490	△3,141
流動資産合計	145,870	152,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,059	10,801
機械装置及び運搬具(純額)	11,471	11,100
工具、器具及び備品(純額)	2,319	1,989
土地	11,138	11,147
その他(純額)	210	173
有形固定資産合計	36,198	35,211
無形固定資産		
のれん	1,003	831
その他	1,164	1,070
無形固定資産合計	2,167	1,902
投資その他の資産		
投資有価証券	7,046	7,309
その他	4,649	4,347
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	11,638	11,599
固定資産合計	50,005	48,712
資産合計	195,876	201,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,237	64,791
短期借入金	3,581	4,029
未払法人税等	3,739	857
賞与引当金	2,248	1,331
その他	11,895	10,085
流動負債合計	80,701	81,095
固定負債		
長期借入金	9,760	9,345
退職給付に係る負債	1,595	1,377
役員退職慰労引当金	1,030	994
事業整理損失引当金	171	171
その他	1,849	1,903
固定負債合計	14,407	13,792
負債合計	95,109	94,888
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,687	5,698
利益剰余金	82,531	88,967
自己株式	△3,331	△4,373
株主資本合計	89,896	95,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	614
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	28	3
退職給付に係る調整累計額	256	67
その他の包括利益累計額合計	913	685
新株予約権	17	17
非支配株主持分	9,939	10,317
純資産合計	100,767	106,321
負債純資産合計	195,876	201,209

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	349,208	304,494
売上原価	317,683	273,074
売上総利益	31,524	31,420
販売費及び一般管理費	19,826	18,623
営業利益	11,698	12,796
営業外収益		
固定資産賃貸料	—	297
持分法による投資利益	—	279
為替差益	361	—
その他	1,288	738
営業外収益合計	1,650	1,316
営業外費用		
売上割引	105	—
為替差損	—	195
その他	337	363
営業外費用合計	443	558
経常利益	12,905	13,553
特別利益		
固定資産売却益	14	—
投資有価証券売却益	—	68
その他	3	23
特別利益合計	17	92
特別損失		
固定資産売却損	18	—
役員退職慰労金	24	60
特別退職金	—	39
その他	44	83
特別損失合計	87	182
税金等調整前四半期純利益	12,835	13,463
法人税、住民税及び事業税	4,454	3,930
法人税等調整額	591	871
法人税等合計	5,046	4,802
四半期純利益	7,788	8,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	601	1,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,187	7,461



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	7,788	8,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	△50
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	8	△24
退職給付に係る調整額	△268	△186
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	△9	△261
四半期包括利益	7,778	8,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,125	7,233
非支配株主に係る四半期包括利益	653	1,165

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,434	233,139	89,634	349,208	—	349,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	814	60,678	10,160	71,653	△71,653	—
計	27,249	293,817	99,795	420,861	△71,653	349,208
セグメント利益	594	10,598	2,179	13,372	△1,673	11,698

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,673百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,003	206,279	79,210	304,494	—	304,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	51,224	8,791	60,738	△60,738	—
計	19,726	257,504	88,001	365,233	△60,738	304,494
セグメント利益	1,292	11,081	2,254	14,627	△1,831	12,796

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,831百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。